

◆ バランスシートが示す 市の資産と負債

平成17年度普通会計決算 財務諸表

■ 貸借対照表の要旨(平成18年3月31日現在) (単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1.有形固定資産	109,679,807	1.固定負債	38,779,135
(1) 総務費	5,357,351	(1) 市債	33,029,602
(2) 民生費	5,736,014		
(3) 衛生費	8,591,080	(2) 債務負担行為	0
(4) 労働費	280,873		
(5) 農林水産業費	9,657,125	(3) 退職給与引当金	5,749,533
(6) 商工費	7,628,514		
(7) 土木費	26,101,669		
(8) 消防費	2,483,220	2.流動負債	3,183,951
(9) 教育費	31,149,907	(1) 翌年度償還予定額	3,183,951
(10) その他	12,694,054		
(うち土地)	14,947,446		
2.投資等	5,862,000	負債合計	41,963,086
(1) 投資及び出資金	241,460	正 味 資 産 の 部	
(2) 貸付金	62,374	1.国庫支出金	15,147,820
(3) 基金	3,664,275		
(4) 退職手当組合積立金	1,893,891	2.県支出金	14,364,332
3.流動資産	3,866,036		
(1) 財政調整基金	1,510,635	3.一般財源等	47,932,605
(2) 減債基金	810,746		
(3) 歳計現金	1,120,621		
(4) 未収金	424,034	正味資産合計	77,444,757
資産合計	119,407,843	負債・正味資産合計	119,407,843

債務負担行為に関する情報

※ 1 物件の購入に係る支出予定額	507,441
※ 2 債務保証または損失補償に係る債務負担行為限度額	1,124,613
※ 3 利子補給等に係る支出予定額	7,165

■ 行政コスト計算書の要旨 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：千円)

行 政 コ ス ト	収 入 項 目
議会費	193,211
総務費	3,120,639
民生費	5,859,453
衛生費	2,845,519
労働費	44,467
農林水産業費	2,345,406
商工費	1,017,044
土木費	5,004,034
消防費	1,193,589
教育費	3,242,874
災害復旧費	136,774
公債費	658,638
その他費用	50,903
コスト合計①	25,712,551
	使用料・手数料等 1,110,344
	国庫(県)支出金 2,376,266
	一般財源 17,059,001
	収入合計② 20,545,611
	正味資産国庫(県)支出 2,158,825
	金償却額③
	期首一般財源等 50,940,720
	差引(②-①+③) △ 3,008,115
	期末一般財源等 47,932,605

※貸借対照表、行政コスト計算書については、総務省から示された作成方法に則って作成しました。

1. 貸借対照表(バランスシート)は、市が一定の時点において保有する資産や負債などの財政状況を一覧表にしたものです。これにより、市が行政サービスに提供できる資産をどのくらい保有しているのか、また、そのうち将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるのかを知ることができます。
2. 行政コスト計算書は、行政サービスごとの費用と収入を明らかにした計算書で、資産形成につながらないコスト面に着目して行政活動の結果を把握するものです。これにより、行政活動の効率性の検討やコスト意識の向上につながります。
3. キャッシュ・フローとは、資金の増加または減少を意味し、キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れから行政活動をみたものです。これにより、具体的な活動別に内訳や収支状況を知ることができます。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：千円)

1. 行政活動によるキャッシュ・フロー	
税収	6,072,955
使用料及び手数料収入	656,044
人件費による支出	△ 5,527,847
物件費による支出	△ 4,116,144
維持補修費による支出	△ 148,447
扶助費による支出	△ 2,273,967
諸収入	540,738
小 計	△ 4,796,668
交付金による収入	11,214,501
国庫・県支出金による収入	2,376,266
分担金・負担金・寄附金による収入	165,558
補助費等による支出	△ 3,041,590
行政活動によるキャッシュ・フロー	5,918,067
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得の支出	△ 5,302,491
国庫・県支出金による収入	1,931,345
財産の売却・運用による収入	53,204
貸付金元利収入	163,752
貸付金の貸付による支出	△ 111,285
投資及び出資による支出	△ 942
他会計・基金からの繰入収入	1,296,602
積立基金の積立による支出	△ 712,850
他会計・定額運用基金への繰出による支出	△ 3,390,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,073,077
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
地方債の発行による収入	3,134,600
地方債の償還による支出	△ 3,135,743
支払利子及び公債諸費による支出	△ 658,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 659,781
現金及び現金同等物の増減	△ 814,791
現金及び現金同等物の繰越残高(前年度末残高)	4,256,793
現金及び現金同等物の年度末残高	3,442,002
【内訳】	
財政調整基金	1,510,635
減債基金	810,746
歳計現金	1,120,621

平成17年度決算(一般会計および特別会計ならびに3事業会計)が、高島市議会定例議会において、決算特別委員会の審議を経て承認されました。

平成17年度の普通会計決算規模は、前年度決算額と比較し歳入が7.5%減、歳出が6.3%減となりました。

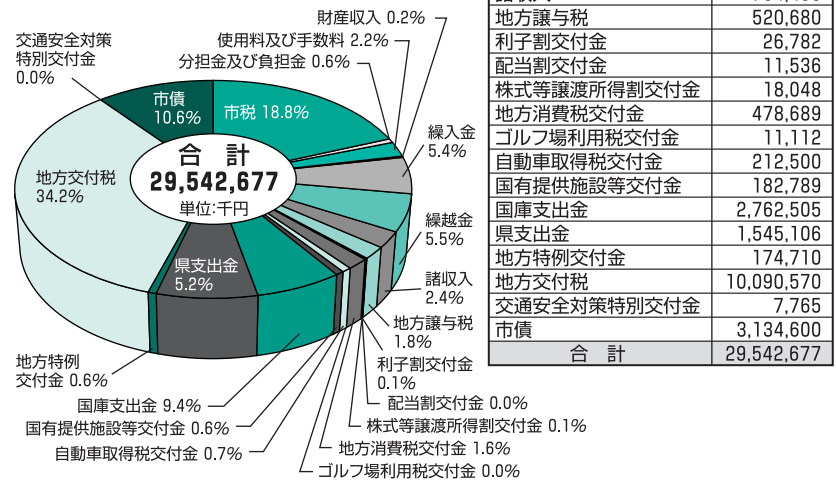
これは、歳入において繰入金が前年度の3分の1程度と大幅減少したことや、県支出金が農林事業の完了により減少したこと、歳出において農林・土木事業や福祉施設・学校施設整備等の投資的経費が大幅減少したことや合併による電算整備等物件費が減少したことによるものです。

平成17年度 普通会計 歳入および歳出

▼ 歳 入

平成17年度の歳入決算額は、29,542,677千円で、前年度に比べ2,412,608千円、7.5%減少しています。

これは、国庫支出金がまちづくり交付金事業、公営住宅建設事業、文化会館改修事業等により37.4%増、地方交付税が合併補正、生活保護費により14.3%増、繰越金が46.1%増となる一方、県支出金が農林事業の完了等により33.5%減、繰入金が65.4%減、地方債が臨時財政対策債等により18.2%減となったことなどによるものです。

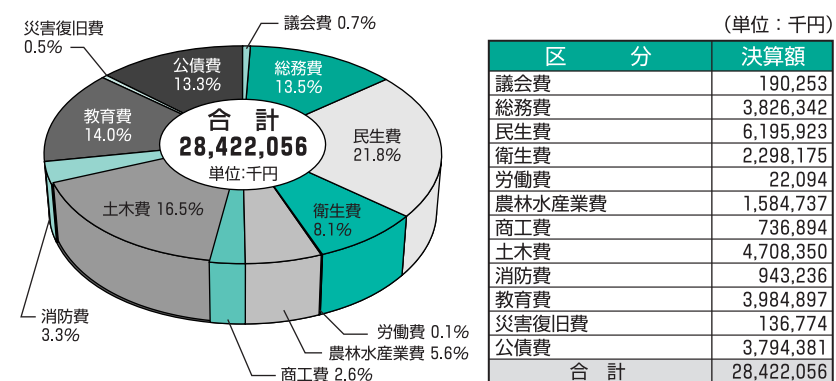


▼ 歳 出(目的別)

平成17年度の歳出決算額は、28,422,056千円で、前年度に比べ1,896,117千円、6.3%減少しています。

目的別構成比では、民生費、土木費、教育費、総務費、公債費のウェイトが大きくなっています。

性質別では、扶助費の増による義務的経費、基金統廃合による積立金、繰出金が増加し、物件費、補助費等の減により一般行政経費が減少しています。



平成17年度 決算の状況



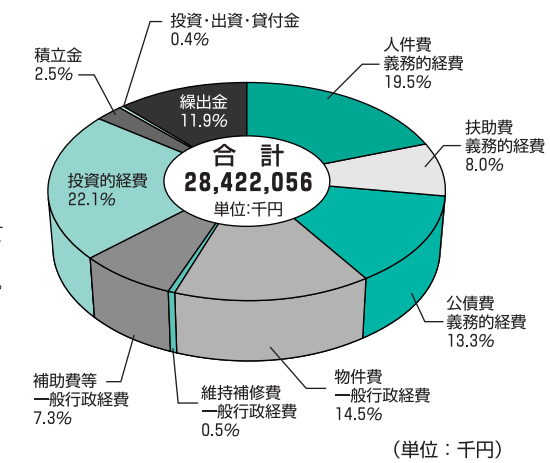
歳 入

29,542,677千円  
(前年度 31,955,285千円)

歳 出

28,422,056千円  
(前年度 30,318,173千円)

▼ 歳 出(性質別)



区 分		決算額
義務的経費	人件費	5,527,847
	扶助費	2,273,967
一般行政経費	公債費	3,794,381
	物件費	4,116,144
投資的経費	維持補修費	148,447
	補助費等	2,069,645
積立金		6,274,436
投資・出資・貸付金		714,550
繰出金		112,227
		3,390,412
合 計		28,422,056